

第2部 子どもが生きる学びと文化のまちづくり
～教育・子育て・文化振興分野～



国や県教育委員会の基本方針等を基本としつつ、多様化する教育ニーズに対応する教育や体験活動の実施など、教育プログラムの充実を図ります。人口増加に伴う幼稚園の新設や、園舎の老朽化への対応による教育環境の改善に努めます。

家庭や地域、他の幼稚園との緊密な連携やコミュニケーションの下、教育指導を幼児一人ひとりの発達に留意しつつ推進するとともに、相談機能の強化、「預かり保育^{※1}」の継続・推進など、多様な教育ニーズへの対応を図ります。

また、国の「幼保一体化^{※2}」の動向を踏まえ、幼稚園における保育機能の導入についても検討します。

○幼児教育の環境のさらなる充実へ

本市には現在、幼稚園が7園（市立6園・私立1園）ありますが、市立幼稚園の運営を行うとともに、私立幼稚園の経営に対して補助を実施しています。人口の増加により、入園希望者も増える傾向にあり、受入れ数の拡大や老朽化対策などのため、園舎の改築・増築なども実施しています。

平成24（2012）年度の開設に向けた豊崎地区における幼稚園・小学校の新設、平成27（2015）年度の開設に向けた上田幼稚園・小学校の分離新設の計画がそれぞれ進められています。こうした中、幼稚園の教育環境のさらなる充実について、市民の期待に応える取組が必要となっています。

○国の動きを見据えた連携体制づくり

幼児期の教育は、幼稚園のみが担うものではなく、家庭や地域との連携により、「地域ぐるみの子育て・教育」を進めていく必要があります。一方、共働き家庭などが増加している中、幼稚園には、保育のニーズを担うことも期待されるようになってきています。

こうしたなか、「幼保一体化」が提起され、幼保の統合施設の整備などを開始している自治体もみられます。本市においても、市立幼稚園全園で「預かり保育」を実施し、共働き家庭や出産等による一定期間の保育などのための子育て支援策を実施していますが、幼稚園と家庭・地域、そして保育所との間でさらに連携を強化していくことが必要となっています。

○支援を必要とする園児への支援の提供

本市の幼稚園では「特別支援教育」を実施し、障害を持つ園児を対象に特別支援補助員を配置するなど支援しています。このように支援を必要とする園児やその保護者へのきめ細かな対応により、支援を提供していくことが必要です。

【用語解説】

※1 預かり保育：教育課程に係る教育時間の終了後や夏休みに行う教育活動。平成22年度現在、市立幼稚園全園で12時半から18時半まで実施

※2 幼保一体化：少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている問題点を解決するべく、幼稚園と保育所の一体化を図り教育水準の均等化とサービスの効率化を目指す政策

幼稚園の一覧

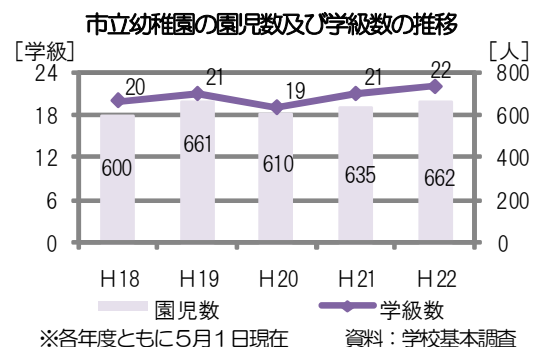
単位：学級・人・人/学級

幼稚園名	学級数	園児数	1学級あたりの園児数
上田幼稚園	6	184	31
長嶺幼稚園	3	80	27
座安幼稚園	4	127	32
豊見城幼稚園	2	68	34
伊良波幼稚園	3	83	28
とよみ幼稚園	4	120	30
聖マタイ幼稚園(私立)	5	127	25

※平成22年（2010年）5月1日現在

※聖マタイ幼稚園は3～4歳児含む

資料：学校基本調査



(1) 教育プログラムと施設の充実

国や県教育委員会の基本方針等を基本としつつ、各幼稚園の地域特性等を踏まえた体験活動の充実や地産地消^{※3}の観点からの食育^{※4}など多様化するニーズに対応する教育を実施することを通して、本市の実態にあった教育プログラムの充実を図ります。幼児期における確実な育ちを支えるとともに、子どもの発達や学びの連続性を確保し、小学校への円滑な移行を図る観点から、複数年保育の検討を行います。

園舎などの施設については、今後も情操教育などに留意して、老朽化への対応や環境改善などを計画的に実施していきます。備品や用具などについても、各幼稚園の状況やニーズを正確に把握しその充実に努めます。なお、豊崎地区においては幼稚園の新設、上田幼稚園の分離新設を推進します。

(2) 家庭・地域、保育との連携の強化

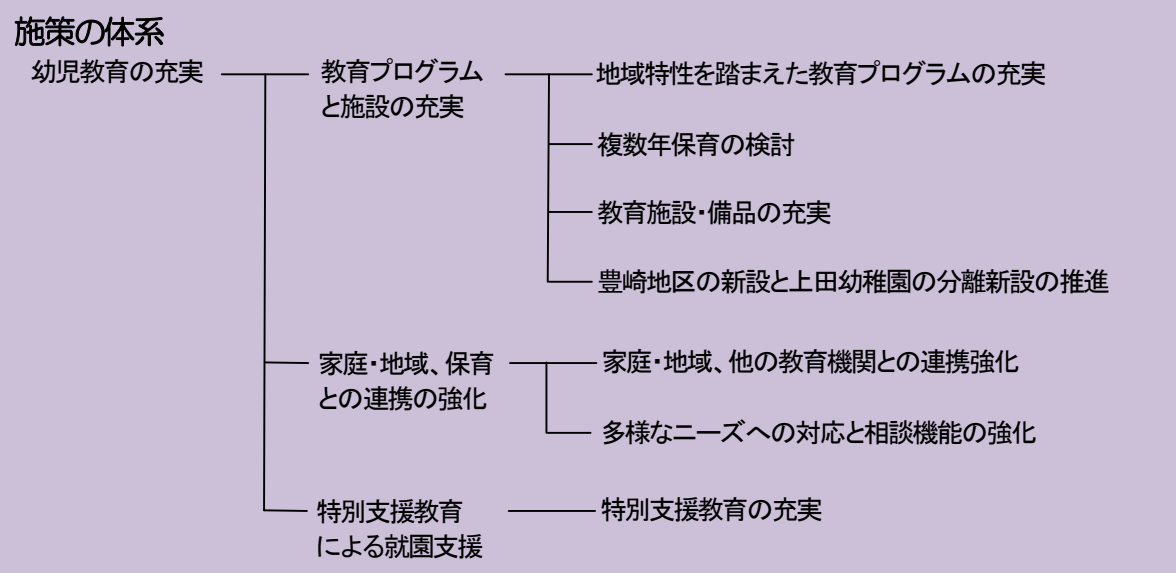
家庭や地域、他の幼稚園や保育所、小学校との交流や情報交換などの連携の下、規則正しい生活習慣を身に付けさせる教育指導を、幼児一人ひとりの発達に留意しつつ進め、総合的な視点から幼児教育を推進します。

「預かり保育」の希望者全員受入れの継続に加え、早期受入れなどの多様な保育ニーズへの対応を図るとともに、子育てに悩む保護者の相談の場として、市や幼稚園の相談機能の強化に努めます。

国の「幼保一体化」の動向を踏まえ、幼稚園における保育機能の導入についても検討します。

(3) 特別支援教育による就園支援

特別な支援を要する園児に対し、園生活で必要に応じて「特別支援補助員」を配置するなど、きめ細かな支援を行うことで、安全への配慮と幼稚園教育の充実を図ります。



目標指標	実績値	2015年目標値	2020年目標値
幼稚園の新設数	—	2施設(豊崎地区の新設、上田幼稚園の分離新設)	2施設
「預かり保育」の受け入れ率	100.0% (H22年)	100.0%	100.0%

【用語解説】

※3地産地消：地域で採れた食物を地域で消費すること
 ※4食育：様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること

「新学習指導要領」に基づく指導方法の工夫・改善や、個性を伸ばす多様な教育や生活指導等を実施します。また、教職員の指導力の向上を図り指導体制の充実に努めます。

施設・設備については、学校施設の新設・建替えなど計画的な整備と、耐震化・長寿命化などによる適切な維持・管理を図るとともに、運動施設や情報教育の強化のための機器整備など設備の充実に総合的に推進します。

学校給食センターを拠点に、安全でおいしい学校給食を継続して提供するため、施設・設備の老朽化への対応や適切な運営・管理を行うとともに、農水産業などと連携した地産地消^{※1}や食育^{※2}を推進します。

家庭や地域などと連携した多様な体験や交流機会の提供、学校に関する情報の発信、相談体制の充実、「地域力」の活用など、地域全体での教育環境づくりに努めます。

また、「ノーマライゼーション^{※3}」の考え方を基本に、きめ細かな「特別支援教育」の充実や困窮世帯への支援、不登校のいじめ・差別の防止に取り組んでいきます。

○新しい時代に対応した教育

本市には、平成 22（2010）年度現在、小学校が 6 校（152 学級、児童数 4,423 人）、中学校が 3 校（58 学級、生徒数 1,984 人）あります。国では、いわゆる「生きる力」を育成するため教育施策を進めており、この考え方に基づいた「新学習指導要領」が、小学校は平成 23（2011）年度から、中学校は平成 24（2012）年度から実施されます。

また、外国語教育、情報教育、特別支援教育を重視しており、それぞれ外国人講師配置事業・小学校外国語活動事業、情報教育指導補助員配置事業、特別支援教育補助員配置事業を実施しています。

こうした中、小・中学校に対しては、新しい時代に対応した教育を進めていくことが期待されています。

○教育施設の不足と老朽化

施設の老朽化への対応や教育環境の向上のため、緊急性の高いところから、教室の増築、校舎や運動施設の改築・整備、空調や放送、LAN^{※4}などの設備の改善を実施しています。また、平成 18（2006）年度には、市立幼稚園を含め小・中学校の耐震化優先度調査を実施しています。

小・中学校の一覧

単位：学級・人・人/学級

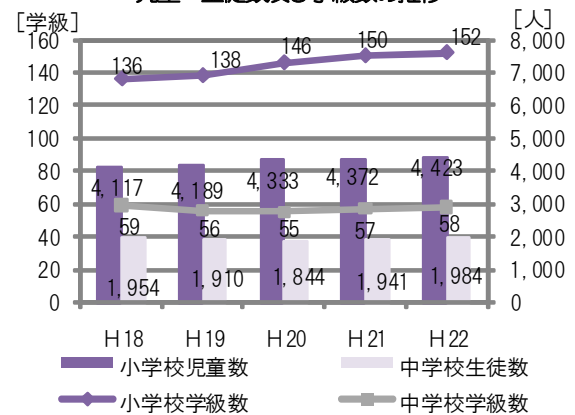
学 校 名	学 級 数	児 童 ・ 生 徒 数	1 学 級 あ た り の 児 童 ・ 生 徒 数
上 田 小 学 校	39 (3)	1,218 (12)	31
長 嶺 小 学 校	19 (2)	523 (6)	28
座 安 小 学 校	31 (3)	867 (11)	28
豊 見 城 小 学 校	17 (2)	490 (9)	29
伊 良 波 小 学 校	20 (1)	567 (2)	28
と よ み 小 学 校	26 (1)	758 (4)	29
豊 見 城 中 学 校	21 (1)	746 (2)	36
長 嶺 中 学 校	19 (2)	600 (6)	32
伊 良 波 中 学 校	18 (1)	638 (7)	35

※平成 22（2010）年 5 月 1 日現在

※（ ）内はそのうち特別支援学級

資料：学校教育課

児童・生徒数及び学級数の推移



※各年度ともに 5 月 1 日現在

資料：学校基本調査

【用語解説】

※1 地産地消：地域で採れた食物を地域で消費すること

※2 食育：様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること

※3 ノーマライゼーション：誰もが特別視されず当たり前の存在として広く受け入れられる社会づくり

※4 LAN：組織内で情報を電子的に共有するネットワーク環境

人口増加により、上田小学校の過密が顕著なほか、豊崎地区の開発の進行に伴い小学校の新設が必要とされています。平成 24（2012）年度開設に向けた豊崎地区の幼稚園・小学校の新設、平成 27（2015）年度開設に向けた上田幼稚園・小学校の分離新設の計画がそれぞれ進められています。

今後も人口増加が続き、多くの施設で建替えの時期を迎える本市においては、適切な教育環境を提供するため、施設や設備の適切な維持・管理が課題となります。

○安全な学校給食の提供と新たな役割

小学校に学校給食を提供するため、昭和 61（1986）年、伊良波地区に学校給食センターが建設されました。安全な学校給食の提供に向けては建物や設備等の老朽化への対応と適切な維持管理が必要です。

献立においては、栄養のバランスはもちろんのこと、地産地消の考え方から、地元産の食材、特に産地である葉野菜類を多く使用した給食を提供することに努めています。また、栄養士による食育指導、保護者への講話や試食会、調理講習会なども開催しています。

○地域全体での教育環境づくり

小・中学生への教育は、学校のみではなく、家庭や地域などとの連携が不可欠となります。本市では、「地域力」を活かして学校支援ボランティアによる学習、読書活動、環境美化、防犯、クラブ活動支援、学校生活支援など多彩な活動が展開されています。

今後は、学校と家庭や地域などとの連携をさらに強化し、地域全体での教育環境づくりが求められます。

○支援が必要な児童・生徒への支援の提供

本市の小・中学校では「特別支援教育」を重要視しており、障害をもつ児童・生徒を対象に特別支援教育補助員の配置をはじめとする支援を行っています。また、不登校などの児童・生徒については、「教育相談室」における教育相談や学習活動等を実施して、学校生活への復帰を支援しています。

困窮世帯への就学援助として就学援助補助（要保護・準要保護）事業を実施しています。また、豊見城市育英会では、向学心があるものの経済的理由により就学困難な生徒・学生へ学資を貸与する「奨学生」制度を実施しています。

このような支援を必要とする児童・生徒やその保護者へのきめ細かな対応を図ることにより、学習機会を確実に提供していくことが重要課題です。

パソコン教室



豊崎小学校・幼稚園完成予想図



学校給食



(1) 教育プログラムの充実

幼児・児童・生徒の「生きる力」の育成を目指した「新学習指導要領」に基づく小・中学校教育を実施します。また、「確かな学力」の向上を図るため、定期的な学力調査等を実施するとともに、児童・生徒一人ひとりが意欲や関心を持ち、「わかる喜び」を実感することができる指導方法の工夫・改善に取り組みます。

社会情勢の変化に適応していく上で重要な素養と基礎知識を身に付けるため、児童・生徒の外国語教育、情報教育及び特別支援教育の充実に取り組むとともに、児童・生徒一人ひとりの個性と能力に応じたきめ細かな生活指導や進路指導、キャリア教育、スポーツ・文化教育など教育プログラムの充実に努めます。

教職員の指導力の向上を図るため、研修や評価システムの充実を図るとともに、教職員相互の連携や若い教職員への指導・相談などを充実します。また、新しい教育システムの導入を検討します。

(2) 教育施設・設備等の充実

本市では、人口増加とともに児童・生徒数の増加が想定されるため、豊崎地区における小学校の新設、上田小学校の分離新設など、的確な将来予測に基づいた学校施設の計画的な整備を実施します。また、学校施設の維持・管理を図るとともに、「耐震化優先度調査」に基づいた耐震化や長寿命化に努めます。

設備面においては、運動施設の整備や「情報教育」の強化のためのパソコンやLAN整備など、教育設備の充実に努めます。

(3) 学校給食の充実

学校給食センターを拠点に、安全でおいしい学校給食を継続して提供していくため、施設・設備の老朽化への対応に計画的に取り組むとともに、適切な運営・管理に努めていきます。

農水産業などと連携し、地元産の食材を多く使用した給食を提供することで地産地消を推進します。児童・生徒の発達段階に応じた健康づくりのための食育指導や、保護者への講話や試食会、調理講習会等の充実に今後取り組んでいきます。

また、良質な学校給食を維持していくため、給食費の徴収率の向上を図ります。

(4) 家庭や地域等との連携

学校に関する情報について、保護者のみならず地域全体に積極的な発信を行います。教育委員会と学校などが連携し、児童・生徒と保護者の誰もが気軽に相談できる体制の充実に努めます。

学校と地域の防犯対策を図るPTAや地区防犯協会などによる安全マップの作成、不審者情報の共有化、「声かけ運動」など多様な活動を促進することを通して「地域力」を活かした教育環境づくりを支援します。

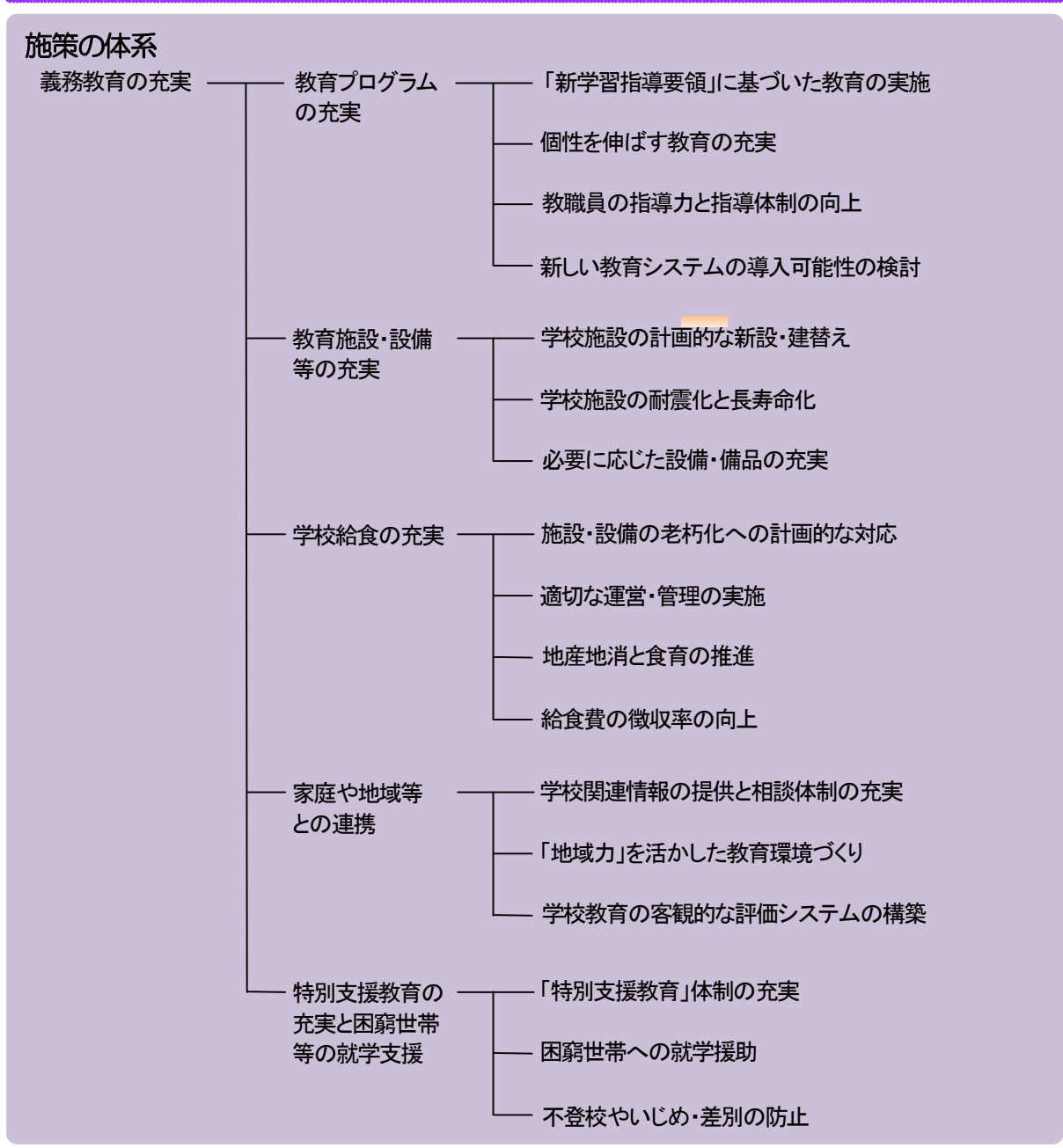
また、学校評議員や保護者アンケートなどによる学校評価により学校教育の客観的な評価を実施し、地域に関われ信頼される学校づくりに努めます。

(5) 特別支援教育の充実と困窮世帯等の就学支援

「ノーマライゼーション」の考え方を基本に、障害をもつ児童・生徒の受入体制の充実に向け、「特別支援教育補助員」の適正配置やバリアフリー化の推進、障害の状況に応じた就学相談、健常児童・生徒との交流活動など、きめ細かな「特別支援教育」の充実に努めます。

また、困窮世帯への就学援助を図る「就学援助補助（要保護・準要保護）事業」を継続します。

不登校の児童・生徒に対して、「教育相談室」などでの教育相談や学習支援を継続的に実施し、通学・学習意欲の向上を支援します。また、いじめや差別がない社会づくりを目指し、思いやりの気持ちを育てる教育を充実します。



目標指標	実績値	2015年目標値	2020年目標値
小・中学校の分離新設・建替え数	—	2校（豊崎地区の新設、上田小の分離新設）	3校
小・中学校の校舎の耐震化率	60.0%（H22年4月）	67.5%	100.0%

子育てを子どものいる親や家族だけのものにとらえるのではなく、市民が協力して地域の子どもを見守りながら育て、地域で支えあう子育ての支援を推進し、安心とやすらぎの中での子育てを地域全体で支援する環境づくりに努めます。

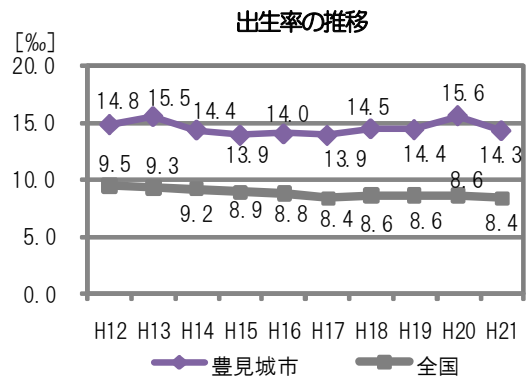
保育ニーズの多様化や社会状況の変化に柔軟に対応しつつ、一人ひとりの個性を尊重した子育て環境の充実に努めるとともに、「公」と「民」の保育機能の効果的・効率的な運営を行い、障害や発達遅れの有無に係らず、全ての子どもが健やかに成長できる環境づくりに努めます。

○高い出生数と要保育児童の増加

全国的に出生率が低下する中、本市は平成 21 (2009) 年度で人口 1,000 人当たりの出生数が 14.3 人 (全国 8.4 人) と高い水準を維持しており、子どもの数は増加しています。

本市には、16 施設の認可保育所 (公立 2 施設、私立 (法人立) 14 施設) があり、平成 21 (2009) 年度において 1,629 人の児童を受入れています。

また、若い世帯の流入やひとり親世帯、共働き世帯の増加に伴い、要保育児童数についても増加が予想されています。



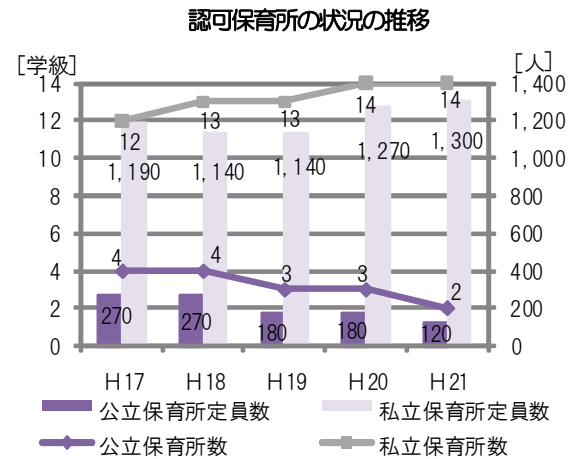
※各年共に3月31日現在
※「%」は人口1,000人当たりの値

資料：市民課

○子育て支援ニーズの多様化

市民のライフスタイルの変化に伴って、要保育児童が増加傾向にあるなかで、延長保育や一時預かり、特定保育、障害児保育など保育ニーズは多様化しています。

また、家庭や行政だけでなく地域ぐるみで子育てを支援することで、安心して子どもを産み育てることのできる社会を構築するとともに、児童を健やかに育む環境を整えていくことが必要となっています。



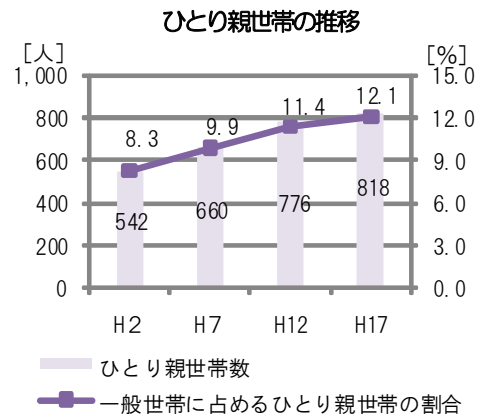
資料：沖縄県

こうした中、本市では各機関が連携した子育て環境の充実を図るため、平成 22 (2010) 年3月には豊見城市次世代育成支援行動計画を策定し、各種事業を推進しています。

○ひとり親世帯の増加

ひとり親世帯の数は、平成 17 年度の国勢調査によると 818 世帯と増加傾向にあります。

子どもが健やかな環境で成長していくために、こうした世帯の精神的・経済的な負担を軽減するとともに、社会的な自立に向けた支援を行っていく必要があります。



資料：国勢調査

(1) 保育サービスの充実

公立保育所の役割を明確にし、多様な保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応できる体制構築に努めます。民間の認可保育施設や認可外保育施設への各種支援を図り、「公」と「民」の保育機能の効果的・効率的な運営を行います。また、国の「幼保一体化^{※1}」の動向を踏まえた、施設やサービスの充実とその支援などの対応に努めます。

(2) 地域と社会による子育て支援

豊見城らしく子育てにやさしいまちづくりを進めるため、地域の中で子どもが健やかに育つことを全ての市民が見守り、支えあう地域コミュニティ意識の醸成に努めます。

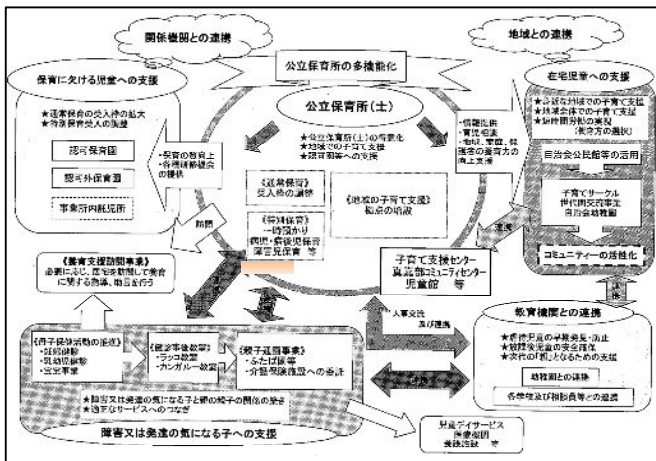
また、子育て家庭が必要とする子育て支援情報の提供や、公的な各種制度の活用を継続するとともに、民生委員・児童委員や各種関係機関と連携し、全ての家庭が良好な家庭環境の中で子どもを育てることを支援していきます。

こうした取組の中で、子どもたちを犯罪や事故から守るための地域の安全対策に努めるとともに、子どもの安全な居場所づくりや、交流の場づくりを推進し、児童の健全育成に資する生活環境の形成を推進します。

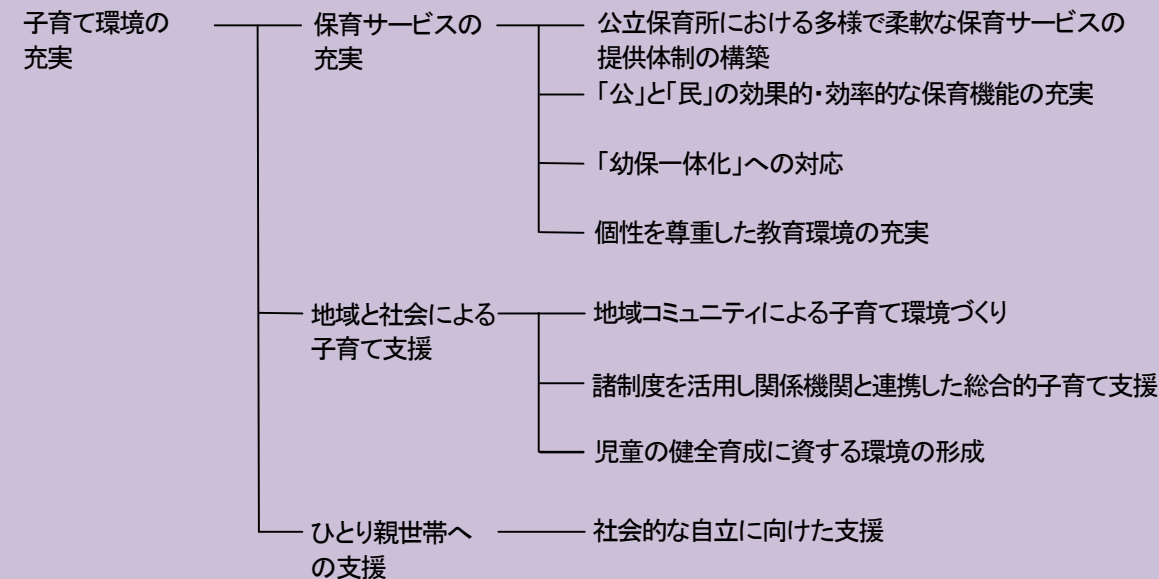
(3) ひとり親世帯への支援

「母子及び父子家庭等医療費助成事業」「母子家庭自立支援給付金事業」などの各種制度に基づく経済的負担の軽減に向けた支援や、雇用施策と連携した就業支援など、ひとり親世帯の社会的な自立に向けた必要な支援を行うことで、安心して子育てができる環境の構築に努めます。

豊見城市次世代育成支援行動計画



施策の体系



目標指標	実績値	2015年目標値	2020年目標値
子育て支援センター設置数	1施設	3施設	3施設

【用語解説】
 ※1 幼保一体化：少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている問題点を解決すべく、幼稚園と保育所の一体化を図り教育水準の均等化とサービスの効率化を目指す政策

本市に残る歴史的・文化的な資源を保全・継承していくため、「指定文化財」の適切な管理の徹底に努めるとともに、その他歴史的・文化的資源についても、郷土の歴史文化を学ぶ材料として保全・活用していきます。

地域文化の保全・活用と地域文化の振興を担う人材育成を図るため、総合文化祭やハーリー由来祭りをはじめとする文化関連事業の実施及びその支援に努めるとともに、歴史民俗資料展示室の展示資料の充実とPRを行います。また、公共施設を活用した文化関連講座の開催、学校教育における文化学習の継続・充実などにも努めます。

本市の歴史を後世に伝えるため、市民などからの情報の収集にも努めつつ、市史の編纂事業を継続します。

〇守り育てる豊富な歴史・文化資源

本市には豊見城グスク、平良グスク、保栄茂グスクなどの「グスク」をはじめ、高安家（ジョン万次郎が滞在）や組踊「未生の縁」などがあります。

これらは本市にとって重要な歴史的・文化的資源であり、大切に守り育てていくことが必要です。

〇文化財保護の継続

本市には、市指定の有形文化財として、こうしょうおぼえ口上寛（古文書）、重修真玉橋碑文（歴史資料）、字与根大城家文書（古文書）、真玉橋遺構（建造物）が存在します。文化財は、全ての市民の財産であり、未来の文化創造のために後世に引き継いでいくことが求められます。

〇地域文化を活用した取組

地域の伝統行事として各地の綱引き、高安のガンゴー祭、保栄茂のマチ棒などがあります。文化的な祭りとしては市総合文化祭、ハーリー由来祭りなどがあります。このような文化関連の祭りやイベントについては、今後も継続・充実を図る必要があり、そのための体制づくりや支援などが求められます。

郷土の歴史文化資料を収めた歴史民俗資料展示室の展示資料の充実やPR、そのほか、地域文化講座の開催、学校教育における文化学習なども必要です。

〇市の歴史の継承

本市の歴史を収集し広く市民に伝え後世に継承していくことは、市の責務であるといえます。

本市では、これまでに市史の編さん事業を行ってきており、すでに民俗編、新聞集成編、戦争編、及び文献資料編を発刊しています。

真玉橋遺構



保栄茂のマチ棒



市(村)史・写真帳・市(村)史だより



(1) 歴史的・文化的資源の保全・継承

本市に残るグスクをはじめとする歴史的・文化的資源を保全し、次世代に継承していきます。また、関連情報を収集・整理するとともに、広く公開することで市民全体の共有財産としての意識を向上させます。伝統芸能については関連組織などへの必要な支援を検討することにより、後継者の育成につなげます。

(2) 文化財の保護

本市の貴重な財産である「指定文化財」については、保護・保全・保管など適切な管理を行います。特に真玉橋遺構については、遺構そのものの保全とともに、周辺環境の保全や整備にも努めます。

また、文化財として指定されていないその他の歴史的・文化的な資源についても、郷土の歴史や文化を学ぶ材料や場として、保全するとともに、積極的に活用します。

(3) 文化事業の実施と関連施設の充実

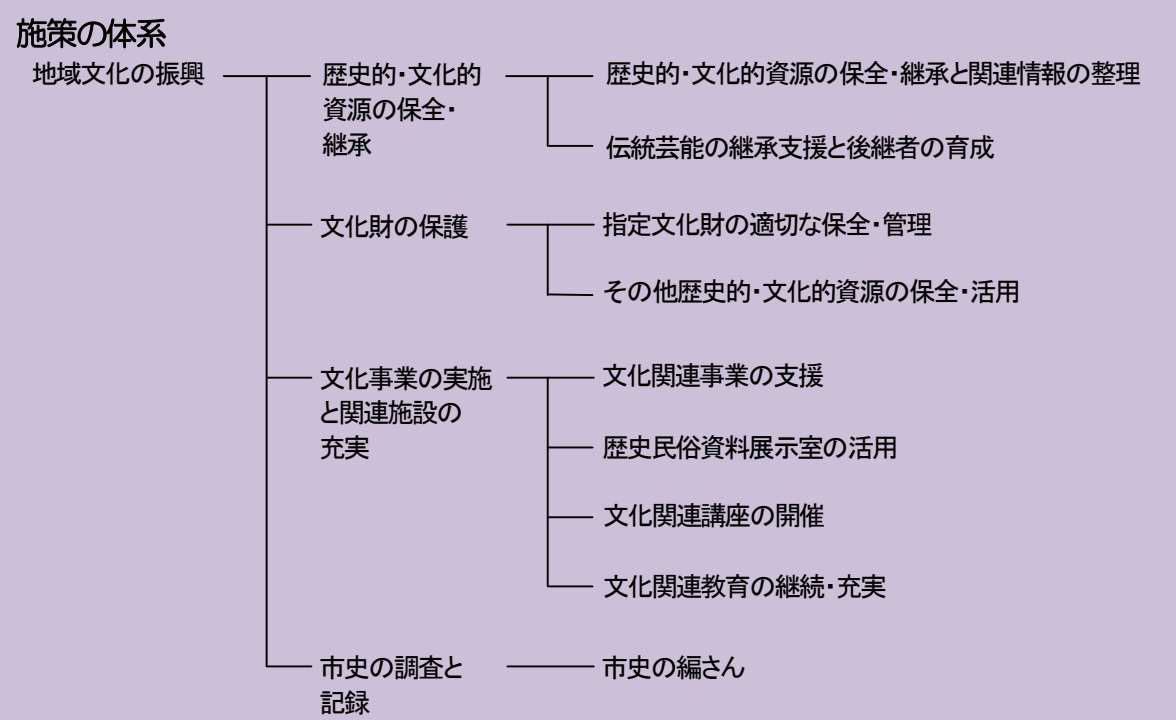
市総合文化祭やハーリー由来祭りをはじめとする文化関連事業の実施とその支援に努めるとともに、「ボランティアガイド」など、本市の文化振興の担い手となる人材育成にも努めます。

郷土の歴史や文化を学ぶ場として歴史民俗資料展示室の展示資料の充実を図るとともに、市民などに対して広報・PRに努めます。

地域の歴史文化の保全・継承を支援していくため、文化関連の講座などを開催します。また、学校教育における本市の歴史文化に関する学習を充実します。

(4) 市史の調査と記録

市の歴史を収集し、広く市民に伝えることで後世に継承していくため、市民などからの情報の収集に努めつつ、市史「移民編」の編さんを進めていきます。



目標指標	実績値	2015年目標値	2020年目標値
文化財標柱設置数	53本	70本	100本

市民生活をより豊かにする生涯学習社会の確立を図り生涯学習ニーズの多様化に対応するため、市民団体や事業者などと連携した体制の構築を図るとともに、中央図書館や中央公民館といった関連施設の充実に努めます。また、関係機関と連携し、生涯学習に関連した情報共有ネットワークの強化を図るとともに、各種講座などのプログラム内容の充実と、人材や講師の育成・発掘などに努めることを通して多彩な生涯学習プログラムの提供・充実に努めます。さらに、子どもたちが安心・安全かつ健やかに育まれる地域の環境づくりに努めます。

〇多様化する生涯学習ニーズ

近年は、社会経済の成熟とともに、市民の価値観の多様化と高度化がさらに進み、また、いわゆる「団塊の世代」が一斉退職の時代を迎えていることもあって、生涯学習のニーズの高まりがみられます。

本市においては、生涯学習に関連する施設として中央図書館、中央公民館などが整備されています。

平成8（1996）年に開館した中央図書館は、蔵書数と登録者数は増えているものの、貸出者数と貸出冊数は減少する傾向にあり、「読書離れ」の一面もうかがえます。書籍の貸出し以外に、読み聞かせや資料展示、手作り教室などの催しも開催しています。

また、中央公民館は、市民の教育・文化・生涯学習の向上に寄与する社会教育施設として昭和57（1982）年に開館しましたが、施設・備品の更新や老朽化等も問題となっているほか、女性の利用が中心の面があり、男性の参加を促す工夫も必要です。

市民の生涯学習ニーズの高まりや多様化に応えるため、生涯学習施設と体制をさらに充実させていく必要があります。

〇様々な生涯学習プログラムの展開

様々な生涯学習の機会を市民に提供するため、関係機関と連携して、様々な講座や講演を実施しています。平成15（2003）年度からは生涯学習フェスティバルを開催し、サークル団体の発表などの機会を通して活動の活性化を支援しています。また、平成21（2009）年度には、市民団体活動支援講座や庭づくり講座などを実施しています。また、地域の要望により、地域に出向いての講座開催などの取組も行っています。

生涯学習機会の拡大に向け、これらを含む多様なプログラムを継続的に提供し、また充実に努めていくことが求められています。

〇子どもが健やかに育まれる地域環境の必要性

放課後や週末に子どもが、元気にのびのびと過ごすことができる安全な環境づくりのため、健全育成環境や放課後・週末における遊び場・居場所づくりが求められています。

中央図書館の蔵書数等の推移

単位：冊・人

年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21
蔵書数	193,212	193,721	195,355	199,307	197,640
登録者数	34,293	35,660	37,236	38,651	39,943
貸出者総数	77,106	78,718	78,321	77,596	72,684
貸出総冊数	298,395	310,839	311,912	309,046	294,363

※各年度ともに3月31日現在

資料：中央図書館

中央公民館の利用状況の推移

単位：人・回

年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21
利用者数	66,546	101,429	68,000	83,219	111,709
利用回数	2,668	3,121	2,902	3,108	3,226

資料：中央公民館

拡大おはなし会（中央図書館）



(1) 生涯学習体制の充実

市民の生涯学習の充実を支援するため、市民団体や事業者などと連携した体制の構築・強化を図ります。

中央図書館や中央公民館といった関連施設の充実を検討するとともに、適切な維持・管理に努めます。必要に応じて補修や備品の充実などを行うほか、利用時間や利用形態・運営方法などのあり方について、効果や効率、コストなどを総合的に考慮して、継続的に検討する中でより市民に利用しやすい施設運営に努めます。また、関係機関との生涯学習に関する情報共有のため、ネットワークの強化を図ることも検討します。

(2) 多彩な生涯学習プログラムの提供

さらに多様化する市民の生涯学習ニーズに応えるため、様々な分野における学習情報や講座の開催内容などを、市ホームページや広報紙など活用しつつ迅速・正確に収集し、提供します。

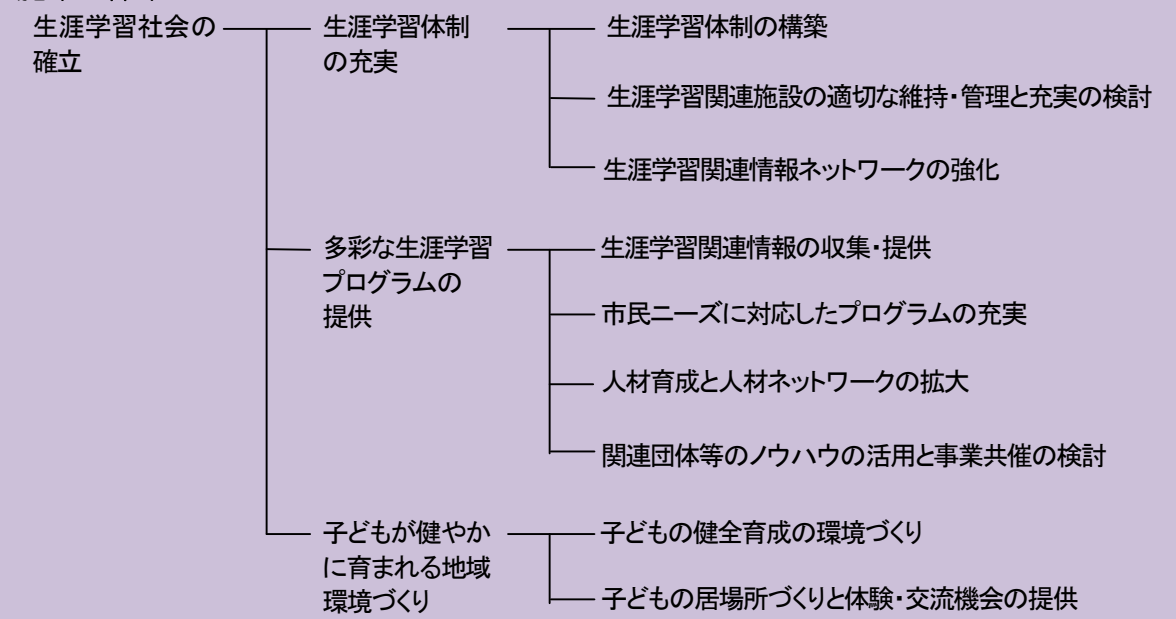
また、各種の講座などのプログラム内容の充実に努めます。市民に身近な地域単位での生涯学習の場を提供する「出前講座」の開催など、市民意向を踏まえてプログラムの変更や充実も検討します。さらに運営に当たる人材や講師の育成を図るとともに、市内外に人的なネットワークを拡大することにより新たな講師などの発掘にも努めます。

市主催の事業を継続することにとどまらず、沖縄県や市内の各種団体、地域の人材などがもつ情報やノウハウを活かすとともに、こうした関係機関との事業の共催も検討します。

(3) 子どもが健やかに育まれる地域環境づくり

子どもたちが安心・安全かつ健やかに育まれる環境づくりのため、家庭や地域、市民団体などと連携して放課後や週末等の子どもたちの適切な遊びや生活の場の確保に努めるとともに、学校施設や地域の公民館などを活用し、放課後子ども教室事業などの施策を通して学習やスポーツ、文化活動、交流活動など多様な体験や交流機会を提供に取り組みます。

施策の体系



目標指標	実績値	2015年目標値	2020年目標値
中央図書館貸出者総数	72,684人 (H21年度)	80,000人	90,000人